9 月

日	月	火	水	木	金	±
			1 8	2	3 10	4
5	6	7	8	9	10	11
12	13	14	15	16	17	18
19	20	21	22	23	24	25
26	27	28	29	30		

T555-0024

大阪市西淀川区野里1-12-20ハイツ守山202世古年幸税理士事務所

代表 税理士 世古年幸

TEL 06-6477-7890

FAX 06-6477-7897

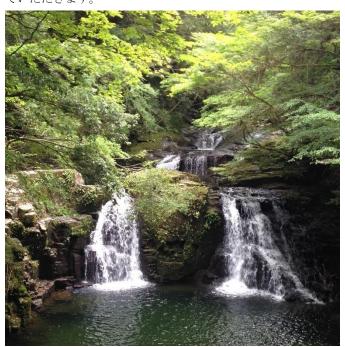
メール info@seko-tax.com

ホームページ https://www.seko-tax.com/

1 ごあいさつ

今月、事務所便り第 100 号を発行させていただきます。 平成 24 年 9 月に第 1 号を発行して忙しい 3 月のみ発 行せず、年間 11 号発行しておりましたので、事務所便り 発行し始めてから 10 年目を迎えることとなりました。 いつまで続けられるかわかりませんが、情報提供してい けるように精進してまいります。

今月は、以前に出かけて撮影した滝の写真をを掲載させていただきます。



(写真は、赤目四十八滝のうちの荷担 (にない) 滝です)

今月発行の事務所便りの内容としましては、税金より のピックアップとしまして、新型コロナウイルス感染 症で経営にお困りの事業者の皆様への支援策 に **ついて**、 を書いております。

皆さんのご参考になれば、うれしく思います。

2 新型コロナウイルス感染症で経営にお困りの 事業者の皆様への支援策 について

新型コロナウイルス感染症拡大の影響が長引いている ため、再度現時点での支援策をお伝えさせていただきま す。

経済産業省が業種別の支援策のリーフレットをもとに 説明させていただきます。

休業手当

雇用調整助成金で休業手当等を助成し

の負担が

ます

重く、従業員の雇

用の維持

が大変

緊急対応期間中の休業等について、中小企 業の場合は休業手当等の 4/5 を助成。ま

た、解雇等をせず雇用の維持に努めた場合

は、助成率が最大 10/10 となります。 さら

に、助成額の上限が対象者1人当たり最大

15,000 円/日となっています。

(上記支援策を利用できる業種)

【飲食店経営者】【製造業経営者】【卸売業経営者】【小売業経営者】【宿泊業経営者】【旅客運輸業経営者】 【貨物運輸業経営者】【文化芸術・エンターテイメントスポーツ関係】【医療関係】

思い切っ

事業再構築補助金をご活用いただけま

た事業の

す

再構築に

ウィズコロナ時代の経済社会の変化に対応 するため、新分野展開や業態転換などを行

挑戦した

W

う事業者に対し、設備投資などの取組費用の最大 2/3 (上限 1 億円)、緊急事態宣言特別枠では最大 3/4 (従業員規模に応じて上限 500 万円~1,500 万円) を支援します。 ※対象となる取組や業種等の詳細は、HP等をご覧ください。

(上記支援策を利用できる業種)

【飲食店経営者】【製造業経営者】【卸売業経営者】【小売業経営者】【宿泊業経営者】【旅客運輸業経営者】 【貨物運輸業経営者】【文化芸術・エンターテイメントスポーツ関係】【医療関係】



(写真は、赤目四十八滝のうちの姉妹滝です)

売上減少に伴い、

当面の運転資金を

調達した

実質無利子・無担保融資をご活用いた だけます

実質無利子・無担保・据置最大5年の融資 の上限額を拡充。再度のご相談も可能で す。

- ・日本公庫国民事業→最大 6,000 万円(拡充前 4,000 万円)
- ・日本公庫中小事業、商工中金(危機対応 融資)→最大3億円(拡充前2億円)

(上記支援策を利用できる業種)

【飲食店経営者】【製造業経営者】【卸売業経営者】【小売業経営者】【宿泊業経営者】【旅客運輸業経営者】 【貨物運輸業経営者】【文化芸術・エンターテイメントスポーツ関係】【医療関係】

金融機関が資本と

新型コロナ対策資本性劣後ローンをご 活用いただけます

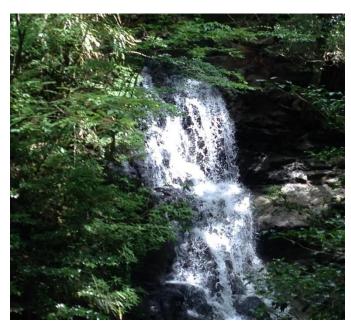
みなせる 資本性資 金を調達 したい

日本公庫及び商工中金が、金融機関が資本 とみなせる資本性劣後ローンを供給し、民 間金融機関からの円滑な金融支援を促しつ つ、事業の成長・継続を支援します。 ※7/1 から、日本公庫中小事業と商工中金 においては上限を 7.2 億円から 10 億円に 拡充。

・貸付制度:日本公庫国民事業7,200万円、日本公庫中小事業・商工中金10億円・貸付期間:20年、10年、5年1ヶ月(期限一括償還)

(上記支援策を利用できる業種)

【飲食店経営者】【製造業経営者】【卸売業経営者】【小売業経営者】【旅客運輸業経営者】【貨物運輸業経営者】 者】



(写真は、赤目四十八滝のうちの岩窟滝です)

の短縮要 請等に応 じた

営業時間

営業時間の短縮要請等に応じた飲食店 に協力金を支給します

地方公共団体が飲食店に対して営業時間短縮要請等を行い、その要請に応じていただいた事業者に協力金を支給します。中小企業には売上高に応じ、緊急事態措置区域又は蔓延防止等重点措置地域で1日最大10万円、その他地域で1日最大7.5万円を支給します。

大企業には売上高減少額に応じ、1日最大 20万円を支給します(中小企業も選択可 能)。詳細は各地方公共団体までお問い合 わせください。

(上記支援策を利用できる業種)

【飲食店経営者】

感染防止 対策を行

たい

IT 導入補助金、持続化補助金が活用できます

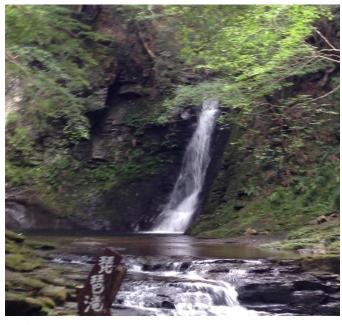
いなが デ

デリバリーや EC 販売を開始するための、システムの新規構築を支援します。また、小規模事業者に対しては、テイクアウト商品の開発や大部屋を個室にするための間仕切りの設置等の取組や感染防止対策費の一部を持続化補助金で支援します。

(上記支援策を利用できる業種)

【飲食店経営者】【小売業経営者】

*業種ごとに具体的な内容は変わりますが、IT 導入補助金と 持続化補助金が活用できる業種が上記の業種です。



(写真は、赤目四十八滝のうちの琵琶滝です)

売上が大幅に減少

月次支援金を給付します

幅に減少 したが、 事業を立 て直し、 継続した

緊急事態措置・蔓延防止等重点措置に伴う 飲食店の休業・時短営業や外出自粛等によ り影響を受け、売上が対前年(または対 前々年)同月比で50%以上減少した中小法 人等に最大20万円/月、個人事業者等に最 大10万円/月の月次支援金を給付します。

(上記支援策を利用できる業種)

【製造業経営者】【卸売業経営者】【小売業経営者】【宿

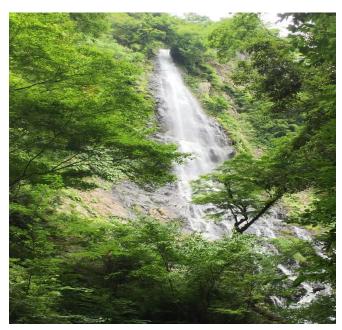
泊業経営者】【旅客運輸業経営者】【貨物運輸業経営者】 【文化芸術・エンターテイメントスポーツ関係】 【医療関係】

新たな利 益を獲得 できる事 業を確立 したい ものづくり補助金、IT 導入補助金、持 続化補助金が活用できます

新たなサービス開発のための設備投資をものづくり補助金で支援。また、インターネット販売の開始や自動受付機の導入による非対面型サービスの提供のための、システムやITの新規導入、ECサイトの新規構築等をIT導入補助金や持続化補助金で支援。小規模事業者に対しては、感染防止対策費の一部を持続化補助金で支援します。

(上記支援策を利用できる業種)

【卸売業経営者】



(写真は、天滝です)

感染防止 対策を行

いなが ら、前向 きな設備 投資をし

たい

ものづくり補助金が活用できます

新製品・サービス開発や生産プロセス改善等のための設備投資等をものづくり補助金で支援。さらに低感染リスク型ビジネス枠として対人接触機会の減少に資する、製品開発、サービス開発、生産プロセスの改善に必要な設備投資、システム構築等については、補助率を引き上げて支援します。

(上記支援策を利用できる業種)

【製造業経営者】

取引先の 貨物減少

ものづくり補助金、IT導入補助金が活 用できます

を補う新 たな顧客 を獲得し たい

新たなサービス開発のための設備投資をも のづくり補助金で支援。顧客対応・販売支 援システム等を利用した付加価値を高めた サービス提供に、IT 導入補助金の活用が可 能。さらに対人接触機会の減少に資するサ ービス開発については優先的に支援しま

(上記支援策を利用できる業種)

【貨物運輸業経営者】

感染対策 を行いな IT 導入補助金、ものづくり補助金が活 用できます

がら、事 業を再開 し、集客

を回復し

たい

顧客対応・販売支援システム等を利用した 付加価値を高めたサービス提供に、IT導入 補助金が活用可能。新たなサービス開発の ための設備投資をものづくり補助金で支 援。さらに対人接触機会の減少に資するサ ービス開発については優先的に支援しま す。

(上記支援策を利用できる業種)

【宿泊業経営者】

チケット 代金を割 Go To イベント事業をご活用いただけ ます

引したく さんのお

客様に来 ていただ

きたい

文化・芸術、スポーツに関するイベントの チケット代金を2割引きすることができま す(上限2,000円)。なお、フィジカルに 開催されるイベントへの支援は現在停止中 ですが、3密を発生させない無観客ライブ 配信等のオンラインイベントへの支援は継 続中です。

(上記支援策を利用できる業種)

【文化芸術・エンターテイメントスポーツ関係】

業務効率

IT 導入補助金が活用できます

化のため に設備・

IT 導入補助で業務効率化のためのシステム 導入を支援します。

システム を導入し

※1 中小企業・小規模事業者が補助対象で す。

たい

※2 法人格のない任意団体は補助の対象外 となります。

(上記支援策を利用できる業種)

【医療関係】

紙面のスペースの関係で一部ご紹介できていない項目 がございます。ご確認される場合は、下記の参考文献を ご覧になってください。

【参考文献】

・経済産業省発行 「新型コロナウイルス感染症で経営 にお困りの事業者の皆様へ」

3 編集後記

コロナウイルス感染症が発生した当初は、事業の売上 が基準以下に減少していれば諸条件はありましたが、持 続化給付金のように申請すれば給付されておりました。 ただ現状では、「月次支援金(法人で最大月20万円、個 人で最大月10万円)」の支援金がありますが、あとは業 績を回復させるために、新たな事業を開始したり、設備 投資をしたりする業者が申請書を提出し、その内容が受 理されると支出額の3分の2程度補助していただける補 助金での支援に支援策が変わってきております

その補助金の申請のサポートを幣事務所でも実施でき るように数年前から加入しております「経営革新等支援 機関推進協議会」が「補助金認定アドバイザー」制度を 発足されたので、そのアドバイザーとして認定をしてい ただくために仕事の合間に勉強をし、8月4日に合格い たしました。その際の認定証が下記の写真です。



補助金は申請が受理されてから申請した事業を開始し ないといけませんので、新事業を始める前にご相談くだ さい。

今月も最後までお読みいただきありがとうございまし た。